



自由民主党清和会
前田孝雄 委員

良好なスポーツ環境の整備・充実について



恵庭公園陸上グラウンド

問 小学生以上の陸上記録会等は、全て第3種公認以上の全天候型陸上競技場で開催されています。それに対応するため現在、廃品マット等を活用しながら練習を行っています。

答 小中学生や市民の陸上競技の練習場として、この状況を放置したままではいかか所見を伺います。

問 恵庭公園陸上グラウンドでは、特に短距離競技の練習に使用するマットの劣化が進んでおり、今後もうこうした状況が続くことは、安全面や機能性の観点から好ましくないと考えています。

答 恵庭公園陸上グラウンドでは、特に短距離競技の練習に使用するマットの劣化が進んでおり、今後もうこうした状況が続くことは、安全面や機能性の観点から好ましくないと考えています。

問 恵庭公園陸上競技場の平成11年度以降の公認は、市体育協会並びに市陸上競技協会との協議の中で、改修に多額の費用が必要となることから、公認の更新はせずに、多目的に活用することとしたところですか。

答 恵庭公園陸上競技場の平成11年度以降の公認は、市体育協会並びに市陸上競技協会との協議の中で、改修に多額の費用が必要となることから、公認の更新はせずに、多目的に活用することとしたところですか。

問 本年度は第5期総合計画の後期基本計画及び市民アンケート調査に基づいた「運動・スポーツ推進計画」の見直し年度です。

答 練習環境の改善については「運動・スポーツ推進計画」の見直しにあわせ、今後、学校施設や関連施設の利用が可能か否かの調整を行った上で、審議会や関係団体の意見を伺い、体育施設の整備計画の策定に取り組んで参りたいと考えています。

都市計画マスタープランの推進について

問 この10年間の様々な取り組みの成果を更に加速させるため、戸磯地区でのスマートインターチェンジの整備を目標に掲げることは、大変意義があると考えます。総合計画への反映についてご所見を伺います。

答 この10年間の様々な取り組みの成果を更に加速させるため、戸磯地区でのスマートインターチェンジの整備を目標に掲げることは、大変意義があると考えます。総合計画への反映についてご所見を伺います。

問 スマートインターチェンジについては、第5期総合計画の第2次実施計画にその掲載があり、現在策定中の後期基本計画における第3次実施計画の中で、引き続き整備目的や効果、必要性について検討して参りたいと考えています。

答 スマートインターチェンジについては、第5期総合計画の第2次実施計画にその掲載があり、現在策定中の後期基本計画における第3次実施計画の中で、引き続き整備目的や効果、必要性について検討して参りたいと考えています。

問 新たな都市計画マスタープランにおいて、テーマ別構想を設定することですが、今後は、健康というテーマは大変重要なキーワードであると考えます。

答 新たな都市計画マスタープランにおいて、テーマ別構想を設定することですが、今後は、健康というテーマは大変重要なキーワードであると考えます。

問 健康寿命を延ばしていくまちづくりについてご所見を伺います。

答 健康寿命を延ばしていくまちづくりについてご所見を伺います。

問 健康寿命を延ばすために健康づくりを意識した空間づくり、特に歩行者空間の充実や自転車ネットワークの構築が重要と考えています。

答 健康寿命を延ばすために健康づくりを意識した空間づくり、特に歩行者空間の充実や自転車ネットワークの構築が重要と考えています。

問 健康寿命を延ばすために健康づくりを意識した空間づくり、特に歩行者空間の充実や自転車ネットワークの構築が重要と考えています。

答 健康寿命を延ばすために健康づくりを意識した空間づくり、特に歩行者空間の充実や自転車ネットワークの構築が重要と考えています。

その他の質問項目

・決算からみた今後の財政運営、公共施設等総合管理計画、債権管理、市税の見直し、第3期農業振興計画の推進、観光振興計画の推進、教育の推進（体力向上）、自衛隊関連事業における地元受注機会の確保



公明党議員団

野 沢 宏 紀 委員

市営住宅柏陽・恵中央地建替事業について

問 市営住宅柏陽・恵中央地建替事業について伺います。

答 建替事業については、財源確保等の課題もあり、PFI法に基づく事業実施は困難と判断し、アドバイザリー業務を見送ったところです。

今後は入居者の移転を先行することが重要であり、市営住宅の建替事業を少しでも進めるため、市として建替基本計画での土地利用再編の枠組みは変えず、1棟を先行して建設する方向で進めたいと考えています。

問 柏陽・恵中央地建替事業は、PFI方式では規模や財源の問題から難しいため、市住1棟を先行建設したいとのことですが、そこで計画にある余剰地活用、民間活力、複合施設等の関係はどうなるのか伺います。

答 市営住宅の集約と地域拠点整備の



市 営 住 宅 (柏陽団地)

複合化、余剰地の活用などにより検討して行きたいということで、入居者の環境向上と財政負担の軽減を図ることを目的に、民間活力の導入の可能性も調査しながら、整備手法並びに土地利用、施設整備の考え方を決定したいと考えています。

問 市営住宅は1棟を先行建設し、余剰地の活用は、計画通りやりたいとのことですが、今の段階で計画を見直すということではないということなのか伺います。

答 移転促進のため1棟先行建設し、大枠は全体の中で変えないで考えています。

また、事業期間が当初より長期に亘ると思われ、そうした中で民間が手を挙げてくれる魅力ある考え方を示せるか、財源の確保策とともに考えて行きたいと思っています。

常備消防活動の救急活動について

問 令和元年度の救急出動は、2,424件で医療機関への搬送は2,112件とのことですが、その差が312件となっています。どのような事由で搬送されなかったのか伺います。

答 医療機関へ搬送とならない不搬送の要因は、救急隊が観察時における症状の改善、また救急隊が現場処置を行ったものが主であります。

また、関係者により自家用車で医療機関に向かう等の緊急性がない事案が不搬送の要因となっています。

問 救急医療体制については様々な課題があると思いますが、医療との円滑な連携を進める上で、関係機関との協議は具体的にとどのような形で行っているのか伺います。

答 市内の救急告示病院である恵み野病院、恵庭第一病院、えにわ病院の各病院長及び恵庭医師会と消防本部による恵庭市救急高度化会議のほか、恵庭市救急医療対策会議等を定期的に開催しており、受け入れ医療機関との連携体制や救急医療業務に対する指導・助言等について協議を行って来ているところです。

問 市民の生命を守っていただいていることに対し、感謝しなければならぬと思っております。今後、医療機関への支援策ということもすっかり充実させなければならぬと思っております。これら課題解決に向けた動きについてご所見を伺います。

答 恵庭市においては石狩管内の5消防本部の中で、救急告示病院への収容率は最も高く、また市外への搬送率も非常に低い状況になっています。

高齢化の進展により、救急の需要の傾向が増加しているという中で、救急告示病院への収容率を何とか維持しなければいけないということもあり、その課題を検討しているところです。今後とも医療機関や関係部署と連携協力して、情報共有を図りながら取り組んで参りたいと考えています。

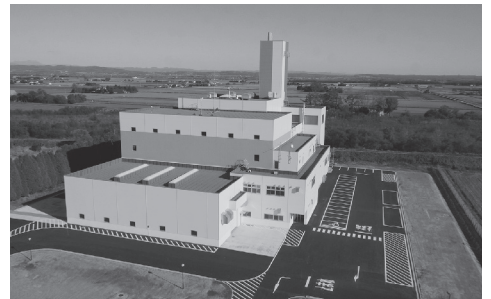
その他の質問項目

・令和元年度予算の総括、決算状況及び今後の財政見通し、行政改革、防災力強化、運動・スポーツの推進、読書活動と通学合宿等の取り組み



民主・春風の会
委員
藤 光 一
武

焼却施設管理運営事業の成果と課題について



恵庭市焼却施設（令和2年4月）

問 焼却施設管理運営事業について、成果と課題を伺います。

答 成果は、焼却施設整備工事における試運転期間中の焼却灰の搬出及び、施設完成後の令和2年3月17日から3月31日までの運転を実施したことです。

課題は、安定的で効率的な施設運営を図るため、瑕疵担保期間終了後の最適な運営手法を決定することで、現在、施設運転状況や他市の状況などを基に検討を進めています。

問 焼却施設の稼働から約半年が経過していますが、焼却施設の運転状況は計画通りとなっているか。
また、隣接施設との熱エネルギーの連携状況について伺います。

答 8月末までに約5,570トンのごみを処理し、排ガス濃度も安定した値

で計画通りとなっています。
熱エネルギーは蒸気として施設内のほか、隣接する下水終末処理場や生ごみ処理場に供給し、計画通り施設間のエネルギー連携を進めているところ です。

問 運転状況は順調とのことですが、焼却施設では7月に続き、9月にも消防が出動する事故がありました。
事故原因と対策について伺います。

答 9月に発生した事故は、薬剤タンクから約5リットルの塩酸が流出したもので、原因としては、薬剤タンクの固定作業を実施した際、外圧により溶接部に亀裂が入ったことによるものです。
対策として、事故があったタンク及び固定作業を実施した他のタンクすべての交換を行うこととしています。

財政調整基金残高の結果と評価について

問 財政調整基金残高に関して、その結果と評価についてご所見を伺います。

答 市の財政運営の基本指針では、標準財政規模の5割以上の残高を維持することを目標としており、令和元年度は目標額が、約7億3,600万円以上となりますが、令和元年度末の基金残高は約18億2,300万円となっています。

このため、令和元年度の基金残高は目標値を達成し、残高は順調に推移していると評価しています。

しかしながら、今後は焼却施設関連経費や島松駅周辺再整備事業などへの財源対策に加えて、コロナ禍による歳入減少や対策経費が見込まれることから、財源対策の一つとして、計画的に財政調整基金を活用し、事業を実施できるように努めて参りたいと考えています。

問 令和元年度決算における各財政指標は、概ね健全な財政運営であるとのことですが、今後は新型コロナウイルスの影響による景気の後退から、市の財政への影響もあると予想されます。

今後の見通しについて、ご所見を伺います。

答 今後は、コロナ禍対応への経費充当や収入への影響、全国都市緑化北海道フェアの開催、花の拠点運営経費等の負担の増加、医療や介護等の扶助費の増加など見込まれることから、厳しい財政状況が予想されます。

今後の見通しについては、地方債残高や実質公債費比率などの、財政運営基本方針に掲げた数値目標は一定程度達成できる見込みであるものの、何も財源対策をしないまま不足額を財政調整基金で補填していくと、令和4年度には財政調整基金の残高がなくなる見込みです。

このため予算編成における財源対策の検討や行財政改革を更に積極的に推進することにより、財政運営の対応を行っていくことが必要と考えております。

その他の質問項目

・防災行政無線更新事業、コロナ禍における救命講習会、汚泥乾燥施設整備事業、英語指導助手招致事業、地域密着型サービス等整備事業、手話言語条例に基づく意思疎通支援事業、パスポート窓口の開設成果、有害鳥獣対策事業、シティーセールス事業、小中学校防災力向上事業、地方創生拠点整備交付金事業、財政運営の基本指針



市民と歩む会
新岡知恵
委員

若者の地元定着について

問 第1期恵庭市総合戦略における政策の具体的な事業として、高等教育機関と連携した若者定着と知の拠点づくりを掲げています。事業の成果と課題について伺います。

答 成果としては、高等教育機関を核とした地域力の強化や若者の地元企業への雇用拡大及び定住に取り組んできたところ です。

課題は、高等教育機関が設置する学科は専門性の高い分野が多く、継続的に就職希望先を選択できるかといった点があると考えています。

問 学校で設置している学科の専門性と企業のマッチングがうまくいかないという分析ですが、取り組みとして具体的にどのようなものがあったのか伺います。

答 学生の地元定着に関する取り組み



学生消防サポーター（救命講習会）

として、アンケート調査を実施していますが、学生が重視する学んだ資格を活かせる仕事や、収入面での条件が高く、地元就職につながりづらいのではないかと考えています。

問 ふるさと納税を利用して恵庭市にとどまっていたかどうかという、ある意味条件を付した形で奨学金制度を独自に設定してはと思えますが、ご所見を伺います。

答 ふるさと納税を原資とした奨学金制度の検討については、現在考えていません。

市としては、地元の学生たちに恵庭としての魅力やふるさとへの誇りを醸成していただき、愛着心を持っていただくことを重視しており、学生の皆様に対しては、恵庭市の魅力を伝えていくことをやって行きたいと考えています。

困難を抱える子どもへの支援について

問 子どもの生活学習支援事業は、生活に困難を抱えた子どもたちが主役です。事業者任せにしないで、市が持っている情報を事業者と共有していくことが重要と思いますが、取り組みについて伺います。

答 本主に支援を必要とする児童やご家庭に対し、本事業へつなげるため、事業者任せにすることなく対象者を明確にすることについて、小中学校や教育委員会、保健福祉部等とより一層連携を図って参りたいと考えています。

問 4年目を迎え、委託事業者間の特徴や課題も見えてきたと思います。今後は経験の蓄積を活かして、困難を抱える子どもへの支援という目的を、より明確にした取り組みにすべきと考えますが、ご所見を伺います。

答 当初は子どもの居場所づくりを主な目的として行ってきた面もありますが、事業開始から年数が経っており、個々の事業の特徴も見えてきたことから、事業の検証を行う中で、事業内容や委託料等の考え方も精査して行く必要性もあると考えています。

問 社会福祉士などソーシャルワーカーのスタッフが在籍する事業者には、基本的な事業費にプラスアルファするなどの工夫も必要だと思えます。

また、この事業の委託を受けていないけれども、同様の子ども食堂を運営している団体が市内にもあります。そこへ市はどのような支援を行っているのか伺います。

答 市が委託を行っていないNPO法人が実施する子ども食堂については、1か所あると把握しています。

市としても定期的に連絡を取りながら、新型コロナウイルス感染症対策のための消毒液の提供、また農家などから野菜の提供をいただいた場合には、NPO法人にも提供するなどしており、今後も引き続き関わりを持ちながら対応して参りたいと考えています。

その他の質問項目

・財政運営、行政改革の推進、跨線橋の安全確保、まちづくり人材の育成、総合体育館の利用促進、健康づくりのための屋外環境整備、高齢者フレイル対策、部活動の環境整備、学校教育環境の整備



自民党恵義会 小橋 薫 委員

令和元年度決算について

問 債権管理条例施行後6年間の成果と効果について伺います。

答 市税等収納率向上対策会議における情報共有により、担当職員の徴収スキルの向上が図られ、債権管理台帳の整備や時効管理を徹底したほか、スケジュール作成や催告書の発送等の滞納整理を適正に進めることができました。その結果、市債権全体の収納率は、平成25年度の89.05%に対し、令和元年度は95.96%となり6.91ポイント向上したところです。また、収入未済額では、平成25年度に対し令和元年度との比較では、10億434万3千円の減少となっており、収納率及び収入未済額とも大きな成果がでていると認識しています。

問 債権管理に基づく取り組みは、数字の上からも大きな成果を上げています。

しかし、その中でも課題と今後に向けた取り組みがあると思いますが、ご所見を伺います。

答 課題としては、組織的な債権管理スキルの継続と債権所管課間における対応格差の解消が挙げられます。特に業務繁忙期における対応が手薄になる場合や、時効中断に関する理解に差が出てくることも考えられることから、これまで積み重ねてきた収納対策やノウハウ等の継続性が重要であると考えています。

今後は市税等収納率向上対策会議等で情報共有等を図りながら、徴収スキルの維持向上を図るとともに、債権管理課の担当者と共同徴収を行うなど、これまでの取り組みを継続しながら新たな徴収方法や情報について、引き続き調査研究を進めて行きたいと考えています。



決算審査特別委員会（個別審査）

移住・定住の促進について

問 令和元年度の事業の取り組み実績と成果について伺います。

答 実績としては、移住・定住支援サイトを通じた情報発信や首都圏等での移住相談会に6回の出展を行い、117組との相談を実施しています。

また、市内を直接案内するオーダーメイドツアーを20回実施し、令和元年度に7組の移住報告があり、さらに恵庭に移住された方々への情報交換の場づくりとして、移住者交流会を行い13組29名の方に参加いただいたところ です。

平成27年度から令和元年度までの移住フェアや窓口を通じた相談者は、5か年で約580組であり、その内、市で把握できたものだけでなくとも37組の方が移住されており、ウェブサイトや首都圏等での相談会、オーダーメイドツアーなど様々な取り組みが、一定の成果を上げていているものと考えています。今後も相談者の多様なニーズに応じたきめ細やかな対応を進めて参ります。

問 サテライトオフィスや職住隣接住宅地等の検討は、移住・定住施策の今後の手法に業務系企業誘致という視点が入ったも

ので、期待されるところです。コロナ後の新たな生活様式に対応し、社員や家族が地方へ移住する。市も社会変化を察知し、企業誘致と居住環境をセツトにした移住・定住施策を地方創生として取り組むべきと思いますが、ご所見を伺います。

答 国においても東京一極集中を解消するため、今年度の新しい地方創生の考え方の中にテレワーク等への助成や支援の考えも盛り込まれたところです。

サテライトオフィスをつくり、それを利用していただきながらやるということは、大変可能性のあることだと思っています。現在策定中の都市計画マスタープランや後期の総合計画等にもしっかりと位置づけながら、そういった可能性についても追及して参りたいと思っています。

その他の質問項目

・国民健康保険特別会計決算、市民活動センター推進事業、行政改革の推進、障がい者施策の推進、花の拠点整備事業、公共施設等総合管理計画、外国人技能実習生受け入れサポート事業、市住柏陽・恵央団地建替事業、島松駅周辺整備事業、ごみ処理施設整備事業